



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
8月24日
発行

第49回 「バイデン元副大統領が民主党候補に」

～望ましいのはトランプよりバイデン～

バイデン氏		トランプ氏
法人税は28%に上げ。 富裕層の課税強化	経済・税制	法人減税を実施。 給与税を減税
同盟国と共同で圧力	対中国	一方的な制裁関税で圧力
同盟国と関係強化。 イラン核合意に復帰	外交	同盟国に防衛負担増求める。 イラン核合意から離脱
パリ協定に復帰。 電気自動車のスタンド建設推進	エネルギー・環境	パリ協定から離脱。 規制緩和で石油ガス施設の建設推進
IT企業と連携。 分割論には踏み込まず	IT	大手がリベラル寄りと批判し、 規制強化

2020/8/18 日経新聞電子版『バイデン氏、巨大企業に増税 格差是正の財源に』
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ062779140Y0A810C2EA2000/>) 内の図表を基に西村証券作成

初めに

米民主党の党大会ではバイデン元副大統領が大統領選挙の候補者に指名されました。今回はバイデン氏の政策についてお話しします。

2つのキーワード

バイデン氏の公約には2つのキーワードがあります。格差是正と国際協調です。

格差是正

貧富の格差は現在の米国にとって深刻な問題です。バイデン氏は格差是正を公約に掲げていますが、そのためにまず打ち出しているのが雇用の確保です。政府資金で米製品を購入、製造業を立て直すと主張しています。また最低賃金の引き上げや有給休暇の拡充なども公約です。一方その財源のため企業向け税制や富裕層向け税制の強化を打ち出しています。増税策は株式市場にマイナスですが、現在の格差の状況から見て増税はやむを得ないと思います。企業向け増税についてはAmazonなど大企業への課税強化が検討されている模様です。IT大手企業の株価には一時的にしてもマイナスとなる可能性が有ります。

国際協調

国際協調に関連する公約としては環境政策の強化、他国と協同しての対中政策などが挙げられます。対中国では強硬姿勢を維持する様ですがトランプ氏のように単独行動に訴えるのではなく同盟国との連携を重視する見込みです。関税を交渉の道具することはないと表明しており、グローバル企業や政府の通商担当者などが関税に一喜一憂することはなくなるでしょう。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。

金融政策その他

トランプ大統領は米連邦準備制度理事会（FRB）に圧力をかけ金融緩和を実現してきましたが、バイデン氏になればこうしたことはなくなるでしょう。またバラマキ一辺倒のトランプ氏が増税のバイデン氏に交代することによりドルが見直されることがあるかもしれません。その場合は金が売られることも考えられます。

望ましいのはトランプよりバイデン

株式市場ではバイデン氏よりもトランプ氏の勝利を望む声が多いようです。トランプ政権下で株式市場が上昇を続けたことや、バラマキのトランプ氏に対しバイデン氏が増税を掲げていることが理由と思われる。しかしトランプ政権下での株価の上昇は主としてIT大手企業によってもたらされたものでトランプ氏でなくても上昇していたでしょう。増税については最近のデモや暴動で見られた社会の不安定さを見ると必要なものと思われる。このように考えて米国の次期大統領にはトランプ氏よりもバイデン氏の方が望ましいと見ています。